


事業者コード： 利用者名： 株式会社博麗

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先		
利用者識別番号		
氏名又は名称	株式会社博麗	
代表者等氏名	博麗 霊夢	
受付番号		
受付日時		
種目	法人税及び地方法人税申告書	
事業年度 自	20×1年04月01日	
事業年度 至	20×2年03月31日	
税目	法人税	
申告の種類	確定	
所得金額又は欠損金額		0円
差引確定法人税額		0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額		120円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		680円
税目	地方法人税	
申告の種類	確定	
課税標準法人税額		0円
差引確定地方法人税額		
備考	HUBH433I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付(QRコード)を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせて確認ください。	

 20×2年 5月1日 幻想郷 税務署長殿		所管 業種目	概況書 要否 別表等	※ 青色申告 一連番号
納税地 幻想郷 電話(999) 9999 - 9999	通算グループ 整理番号 通算親法人 整理番号	法人区分 <small>普通法人 特別法人 協同組合 等又は 左記以外 の任意 組合 等</small>	整理番号 事業年度 (至)	売上金額 申告年月日
(フリガナ) カブシキガイシャハクレイ 法人名 株式会社博麗	事業種目 サービス業(巫女)	期未現在の資本金の 額又は出資金の額 1,000,000円 非中小法人	売上金額 申告年月日	申告日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分
(フリガナ) ハクレイ レイム 代表者 博麗 霊夢	同非区分 <small>特 同族会社 定 同族会社 同 非同族会社</small>	旧納税地及び 旧法人名等	申告区分 法人税 期限後 修正 地方 法人税 期限後 修正	申告区分 法人税 期限後 修正 地方 法人税 期限後 修正
代表者 住所 幻想郷	添付書類 <small>資本金 増減表 損益計算書 株主(社員)資本等 勘定簿等又は 左記以外 の任意 組合 等</small>			

20×1年 4月 1日 事業年度分の法人税 確定申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定申告書
 20×2年 3月 31日 (中間申告の場合 令和 年 月 日)

適用額明細書 提出の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	税理士法第30条 の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>	税理士法第33条 の2の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>
-----------------	-------------------------------------	--------------------	-------------------------------------	----------------------	-------------------------------------

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	0
	法人税額 (48)+(49)+(50)	2	0
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3	
	税額控除超過額 相当額等の加算額	4	
	土利地益課税 土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」)+(別表三 (二の二)「25」)+(別表三(三)「20」)	5	000
	同上に対する税額 渡金 (62)+(63)+(64)	6	
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7	000
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8	
	法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9	0
	分配調整外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五の二)「7」)+(別表十七(三の六)「13」)	10	
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11	
	控除税額 ((9)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額	12	
	差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)	13	00
	中間申告分の法人税額	14	00
差引確定 中間申告の場合はその 法人税額とし、マイナス の場合は(22)へ記入	15	00	
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準 法人税額 (所得の金額に対する法人税額 (2)-(3)-(4)-(6)-(9)の外費)- (別表六(二)付表六「7の計」)+ (別表六(三)「9」)+(別表六(四)「10」)	28	0
	課税留保金額に 対する法人税額 (6)	29	
	課税標準法人税額 (28)+(29)	30	000
	地方法人税額 (53)	31	0
	税額控除超過額相当額 の加算額 (別表六(二)付表六「14の計」)	32	
	課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33	
	所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)	34	0
	分配調整外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五の二)「8」)+(別表十七(三の六) (4))と(34)のうち少ない金額	35	
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	36	
	外国税額の控除額 ((34)-(35)-(36))と(65)のうち少ない金額	37	
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)	38	00	
中間申告分の地方法人税額	39	00	
差引確定 中間申告の場合はその 地方法人税額とし、マイナス の場合は(42)へ記入	40	00	

この申告による還付金額	所得税額の 控除税額 (別表六(一)「6の③」)	16	
	外国税額 (別表六(二)「23」)	17	
	計 (16)+(17)	18	
	控除した金額 (12)	19	
この申告による還付金額	控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20	
	所得税額等の還付金額 (20)	21	
	中間納付額 (14)-(13)	22	
	欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	23	外
この申告による還付金額	計 (21)+(22)+(23)	24	外
	この申告が修正申告である場合の この申告により納付すべき法人税 額又は減少する還付請求税額 (57)	25	外 00
	欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」)+(別表七(三)「9」) 若しくは(21)又は別表七(四)「10」)	26	120
	翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「5の合計」)	27	680
この申告による還付金額	外国税額の還付金額 (67)	41	
	中間納付額 (39)-(38)	42	
	計 (41)+(42)	43	外
この申告が修正申告である場合のこの 申告により納付すべき地方法人税額 (61)		44	00
	剰余金・利益の配 当(剰余金の分配)の金額		
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日
還付する金 融機関等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所	郵便局名等	預金
口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		
※税務署処理欄			

税理士名	税理士 霧雨 魔理沙
------	------------

同族会社等の判定に関する明細書

事業年度	20×1・4・1 20×2・3・31	法人名	株式会社博麗
------	-----------------------	-----	--------

同族会社等の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	1,000	特定同族会社の判定	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2		1,000		株式数等による判定 $\frac{(11)}{(1)}$	12	%
	株式数等による判定 $\frac{(2)}{(1)}$	3		100.0		(22)の上位1順位の議決権の数	13	
	期末現在の議決権の総数	4	内			議決権の数による判定 $\frac{(13)}{(4)}$	14	%
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5				(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15	
	議決権の数による判定 $\frac{(5)}{(4)}$	6		%		社員の数による判定 $\frac{(15)}{(7)}$	16	%
	期末現在の社員の総数	7				特定同族会社の判定割合((12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)	17	%
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8				判定結果	18	特定同族会社 同族会社 非同族会社
	社員の数による判定 $\frac{(8)}{(7)}$	9		%				
	同族会社の判定割合((3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	10		100.0				

判定基準となる株主等の株式数等の明細

順位	判定基準となる株主(社員)及び同族関係者		判定基準となる株主等との続柄	株式数又は出資の金額等				
				被支配会社でない法人株主等		その他の株主等		
				株式数又は出資の金額	議決権の数	株式数又は出資の金額	議決権の数	
株式数等	議決権数	住所又は所在地	氏名又は法人名		19	20	21	22
1		幻想郷	博麗 太郎(社長の父)	本人			700	
1		幻想郷	博麗 霊夢(社長)	長女			250	
1		幻想郷	博麗 花子(社長の妹)	次女			50	

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業 年度	20×1・4・1 20×2・3・31	法人名	株式会社博麗
----------	-----------------------	-----	--------

別表四(簡易様式)

区 分	①	総 額		処 分	
		②	③	留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額	1	90	90	配 当	円
				そ の 他	
加 算	損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税及び 市町村民税	3			
	損金経理をした納税充当金	4	30	30	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5			そ の 他
	減価償却の償却超過額	6			
	役員給与の損金不算入額	7			そ の 他
	交際費等の損金不算入額	8			そ の 他
	通算法人に係る加算額 (別表四附表「5」)	9			外 ※
		10			
	小 計	11	30	30	
	減 算	減価償却超過額の当期認容額	12		
納税充当金から支出した事業税 等の金額		13			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)		14			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額 (別表八(二)「26」)		15			※
受贈益の益金不算入額		16			※
適格現物分配に係る益金不算入額		17			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に 係る還付金額		18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる 還付金額等		19			※
通算法人に係る減算額 (別表四附表「10」)		20			※
		21			
小 計		22			外 ※
仮 計 (1)+(11)-(22)	23	120	120	外 ※	
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二)「29」又は「34」)	24			そ の 他	
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三)「10」)	25			※	
仮 計 (23)から(25)までの計)	26	120	120	外 ※	
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27			そ の 他	
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	29			そ の 他	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二)「7」)	30			そ の 他	
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社に係る 控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二)「5」の②) + (別表十七(三)の六)「1」)	31			そ の 他	
合 計 (26)+(27)+(29)+(30)+(31)	34	120	120	外 ※	
中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額	37			※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※	
差 引 計 (34)+(37)+(38)	39	120	120	外 ※	
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の 再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)	40			※	
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)	41			※	
差 引 計 (39)+(40)±(41)	43	120	120	外 ※	
欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4」の計) + (別表七(四)「10」)	44	△120		※	
総 計 (43)+(44)	45	0	120	外 ※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51				
所得金額又は欠損金額	52	0	120	外 ※	

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度	20×1・4・1 20×2・3・31	法人名	株式会社博麗
------	-----------------------	-----	--------

別表七(一)

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		1	円 120	損金算入限度額 (1)× $\frac{50又は100}{100}$	2	円 120	
事業年度	区分	控除未済欠損金額	3	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)－ 当該事業年度前の(4)の合計 額のうち少ない金額)	4	翌期繰越額 (3)－(4)又は(別表七(四)「15」) 額のうち少ない金額	5
		円		円		円	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
19×6・4・1 19×7・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	500		120		380	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
19×9・4・1 20×0・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	300		0		300	
計		800		120		680	
当期 分の うち	欠損金額 (別表四「52の①」)			欠損金の繰戻し額			
	青色欠損金額						
	災害損失欠損金額 (16の③)						
合計						680	
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算							
災害の種類				災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日			
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ①		固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む) ②		計 ①＋② ③	
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)		6					円
災 害 に 損 失 の 生 じ た 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7	円	円			
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	8					
	被害の拡大又は発生の防止のための 費用に係る損失の額	9					
	計 (7)＋(8)＋(9)	10					
保険金又は損害賠償金等の額		11					
差引災害により生じた損失の額 (10)－(11)		12					
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 繰戻しの対象となる災害損失金額		13					
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14					
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)－(14の③)のうち少ない金額		15					
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③)－(14の③)のうち少ない金額		16					

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	20×1・4・1 20×2・3・31	法人名	株式会社博麗
------	-----------------------	-----	--------

別表十六(二)

資産区分	種類	1	車両運搬具	器具備品				
	構造	2	その他	事務機器	小計			
	細目	3		パソコン				
	取得年月日	4	20×1・4・1	20×1・4・1	・	・	・	
	事業の用に供した年月	5	20×1・4	20×1・4	・	・	・	
	耐用年数	6	6年	4年	年	年	年	
取得価額	取得価額又は製作価額	7	660	220	880			
	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8						
	差引取得価額 (7)-(8)	9	660	220	880			
償却額計算の基礎となる額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	600	200	800			
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	600	200	800			
	損金に計上した当期償却額	14	60	20	80			
	前期から繰り越した償却超過額	15						
	合計 (13)+(14)+(15)	16	660	220	880			
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17						
	償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18	660	220	880			
	当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	19					
(16)>(19)の場合		差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$	20					
		旧定率法の償却率	21					
		算出償却額 (18) × (20)	22					
		増加償却額 (21) × 割増率	23					
(16) ≤ (19)の場合		算出償却額 ((19)-1円) × $\frac{12}{60}$	24					
		定率法の償却率	25	0.333	0.500			
		調整前償却額 (18) × (25)	26	219	110	329		
		保証率	27	0.09911	0.12499			
平成19年4月1日以後取得分		償却保証額 (9) × (27)	28	65	27	92		
		(26)<(28)の場合	改定取得価額	29				
			改定償却率	30				
	改定償却額 (29) × (30)		31					
	増加償却額 ((26)又は(31)) × 割増率	32						
	合計 ((26)又は(31)) + (32)	33	219	110	329			
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34	219	110	329			
	当期分の償却限度額	租税特別措置法の特例による特別償却限度額	35					
特別償却限度額		36						
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額		37						
合計 (34) + (36) + (37)	38	219	110	329				
当期償却額	39	60	20	80				
差引	償却不足額 (38) - (39)	40	159	90	249			
	償却超過額 (39) - (38)	41						
償却超過額	前期からの繰越額	42						
	当期認識損金	償却不足によるもの	43					
		積立金取崩しによるもの	44					
	差引合計翌期への繰越額 (41) + (42) - (43) - (44)	45						
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((40)-(43))と(36)+(37)のうち少ない金額	46						
特別償却不足額	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47						
	差引翌期への繰越額 (46) - (47)	48						
	翌繰内繰越額への	・	49					
		当期分不足額	50					
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((40)-(43))と(36)のうち少ない金額	51							
備考								

決 算 報 告 書

(第 1 期)

自 20×1年 4月 1日
至 20×2年 3月31日

株式会社博麗

貸借対照表

20×2年 3月31日 現在

株式会社博麗

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,130	【流動負債】	140
現金及び預金	850	買掛金	80
売掛金	100	未払法人税等	30
商品	120	預り金	30
前払費用	60	【固定負債】	850
【固定資産】	950	長期借入金	700
【有形固定資産】	800	役員借入金	150
車両運搬具	600	負債の部合計	990
工具器具備品	200	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	150	【株主資本】	1,090
ソフトウェア	150	資本金	1,000
		利益剰余金	90
		その他利益剰余金	90
		繰越利益剰余金	90
		純資産の部合計	1,090
資産の部合計	2,080	負債及び純資産合計	2,080

損 益 計 算 書

自 20×1年 4月 1日
至 20×2年 3月31日

株式会社博麗

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1,200	
売 上 高 合 計		1,200
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	600	
合 計	600	
期 末 商 品 棚 卸 高	120	
売 上 原 価		480
売 上 総 利 益 金 額		720
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		600
営 業 利 益 金 額		120
【営業外収益】		
受 取 利 息	20	
営 業 外 収 益 合 計		20
【営業外費用】		
支 払 利 息	20	
営 業 外 費 用 合 計		20
経 常 利 益 金 額		120
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	30	
特 別 利 益 合 計		30
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	30	
特 別 損 失 合 計		30
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		30
当 期 純 利 益 金 額		90

販売費及び一般管理費内訳書

自 20×1年 4月 1日
至 20×2年 3月31日

株式会社博麗

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	50	
給 料 手 当	150	
法 定 福 利 費	20	
外 注 費	30	
広 告 宣 伝 費	100	
接 待 交 際 費	60	
会 議 費	30	
租 税 公 課	50	
支 払 報 酬 料	30	
減 価 償 却 費	80	
販売費及び一般管理費合計		600

株主資本等変動計算書

自 20×1年 4月 1日
至 20×2年 3月31日

株式会社博麗

(単位： 円)

【株主資本】				
資	本	金	当期首残高	0
			当期変動額	法人設立 1,000
			当期末残高	1,000
利 益 剰 余 金				
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	繰 越 利 益 剰 余 金		当期首残高	0
			当期変動額	当期純利益金額 90
			当期末残高	90
利 益 剰 余 金 合 計			当期首残高	0
			当期変動額	90
			当期末残高	90
株 主 資 本 合 計			当期首残高	0
			当期変動額	1,090
			当期末残高	1,090
純 資 産 の 部 合 計			当期首残高	0
			当期変動額	1,090
			当期末残高	1,090

勘定科目内訳明細書

自 20×1年 4月 1日
至 20×2年 3月31日

株式会社博麗

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期末現在高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
買掛金		D社		30	
買掛金		E社		30	
買掛金		その他		20	
計				80	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
5. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期末現在高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期末現在高 円
	・	・			・
・	・		・	・	

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人職務分 円	使用人職務分以外			
担当業務	住所				定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
代表取締役	博麗 霊夢	本人	常 非	50		50			
	幻想郷		常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
計				50		50			

人件費の内訳		
区分	総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与	50	50
従業員	150	
給与手当		
賃金手当		
計	200	50

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください(他の役員についての記入順は任意)。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4.5.6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名称 (氏名)	所在地 (住所)	
雑 益 等	固定資産売却益	備品の売却			30
雑 損 失 等	固定資産除却損	車両の処分			30

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。

なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。

2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。

3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。

なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。

なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。



法人事業概況説明書(控用)

整理番号

法人名	屋号()	事業年度	自令和	×1	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日	税務署 処理欄
	株式会社博麗	電話(99) 9999 - 9999	自社ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有	×2	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
法人番号	<input type="text"/>											

この用紙は控用です

1 事業内容	(サービス業(巫女))業	2支店・子会社の状況	(1) 国内	支店・店舗数	<input type="text"/>	(2) 国内	国内子会社の数	<input type="text"/>
		支店	海外	支店・店舗数	<input type="text"/>	海外	海外子会社の数	<input type="text"/>
				所在地1	従業員数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	<input type="text"/>
				所在地2	従業員数		子会社名称	出資割合 % <input type="text"/>

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	<input type="text"/>	5 P C 利用状況	(1) P C の利用形態	<input checked="" type="radio"/> 有	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係			
	正社員	<input type="text"/>		(2) Windows	<input type="text"/>		Mac	<input type="text"/>	Linux	<input type="text"/>	現金	<input type="radio"/> 親族 <input type="radio"/> 他人
		<input type="text"/>		(3) その他	()		(3) 源泉徴収対象所得	<input checked="" type="radio"/> 毎月	<input type="radio"/> おおむね月ごと	<input type="radio"/> 決算時のみ	<input type="radio"/> 親族 <input type="radio"/> 他人	
	計	<input type="text"/>		(4) 会計ソフトの利用等	<input type="radio"/> 有		<input type="radio"/> 無	(4) 当期課税売上高(単位:千円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	<input type="text"/>	特別損失	<input type="text"/>
	上記のうち兼業売上(収入)高	<input type="text"/>	税引前当期損益	<input type="text"/>
	売上(収入)原価	<input type="text"/>	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	<input type="text"/>
	期首棚卸高	<input type="text"/>	現金預金	<input type="text"/>
	原材料費(仕入高)注2	<input type="text"/>	受取手形 ※貸倒引当金控除前	<input type="text"/>
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	<input type="text"/>	売掛金 ※貸倒引当金控除前、注3	<input type="text"/>
	外注費	<input type="text"/>	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>
	期末棚卸高	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>	建物 ※減価償却累計額控除後	<input type="text"/>
	地代家賃	<input type="text"/>	機械装置 ※減価償却累計額控除後	<input type="text"/>

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>
賃借料	支払利息	<input type="text"/>	借入金	<input type="text"/>	仮受金	<input type="text"/>

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %		13 主な設備等の状況								
	(2) 事業内容の特異性										
	(3) 売上区分	現金売上 % 掛売上 %									
14 決済日等の状況	売上	締切日	決済日	16 税理士の関与状況	(1) 氏名	霧雨 魔理沙					
	仕入	締切日	決済日		(2) 事務所所在地	幻想郷					
	外注費	締切日	決済日		(3) 電話番号	99-9999-9999					
	給料	締切日	支給日		(4) 関与状況	<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談	<input type="checkbox"/> 決算書の作成	<input type="checkbox"/> 伝票の整理	<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称				17 加入組合等の状況						
	総勘定元帳					(役職名)					
						(役職名)					
						営業時間	開店時	閉店時			
						定休日	毎週(毎月)	曜日()			
18 月別の売上高の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数	
	4月	千円 100	千円	千円 60	千円	千円	千円 20	円	千円	人 4	
	5月	60		40			10			3	
	6月	80		45			10			3	
	7月	70		45			10			3	
	8月	80		45			10			3	
	9月	90		45			20			4	
	10月	100		60			20			4	
	11月	110		50			20			4	
	12月	160		55		15	20			4	
	1月	100		60			20			4	
	2月	80		45			20			4	
	3月	170		50		15	20			4	
	計	1,200		600		30	200			44	
前期の実績											
19 当期の概要											
20 年末調整関係書類の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 未把握		
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム	<input type="checkbox"/> 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア		<input type="checkbox"/> 自社製ソフトウェア		<input type="checkbox"/> 市販のソフトウェア(名称:)			

「18月別の売上高の状況」欄の単位にご注意願います。

第 3 - (1) 号様式

20×2年 5月1日 幻想郷 税務署長殿
 収受印

納税地 幻想郷
 (電話番号 99 - 9999 - 9999)

(フリガナ) カブシキガイシャハクレイ
 法人名 株式会社博麗

法人番号 ※ 法人番号は複写されません。

(フリガナ) ハクレイ レイム
 代表者氏名 博麗 霊夢

(個人の方) 振替継続希望

※ 所管 要否 整理番号

申告年月日 令和 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認

年 月 日

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

令和 年 月 日

法人用

第一表

自 20×1年 4月 1日
 至 20×2年 3月 31日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

(中間申告 自 令和 年 月 日)
 の場合の
 対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円
課税標準額	①															10000
消費税額	②															1000
控除超過調整税額	③															
控除税額	控除対象仕入税額	④														80
	返還等対価に係る税額	⑤														
	貸倒れに係る税額	⑥														
	控除税額小計(④+⑤+⑥)	⑦														80
	控除不足還付税額(⑦-②-③)	⑧														
	差引税額(②+③-⑦)	⑨														900
	中間納付税額	⑩														00
	納付税額(⑨-⑩)	⑪														900
	中間納付還付税額(⑩-⑨)	⑫														00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額	⑬														
	差引納付税額	⑭														00
課税売上 割合	課税資産の譲渡等の対価の額	⑮														1090
	資産の譲渡等の対価の額	⑯														1110
この申告書による地方消費税の税額の計算																
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	控除不足還付税額	⑰														
	差引税額	⑱														900
譲渡割額	還付額	⑲														
	納税額	⑳														200
	中間納付譲渡割額	㉑														00
	納付譲渡割額(㉑-㉒)	㉒														200
	中間納付還付譲渡割額(㉒-㉑)	㉓														00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定譲渡割額	㉔														
	差引納付譲渡割額	㉕														00
	消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖														1100

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	35
	控除税額の法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対応方式		41
		上記以外	<input checked="" type="radio"/>	一括比例配分方式		
	基準期間の課税売上高				2千円	
	<input type="checkbox"/> 税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)					42
還付を受ける金融機関等	銀行				本店・支店	
	金庫・組合				出張所	
	農協・漁協				本所・支所	
	預金口座番号					
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号				-	
	郵便局名等					
	<input type="checkbox"/> (個人の方) 公金受取口座の利用					
	※税務署整理欄					
税理士名	税理士 霧雨 魔理沙					
	(電話番号 99 - 9999 - 9999)					
	<input type="checkbox"/> 税理士法第30条の書面提出有					
	<input type="checkbox"/> 税理士法第33条の2の書面提出有					

受付印

Header information table including date, serial number, office, and management number.

第六号様式(控用)

Main header form containing company name (株式会社博麗), address (幻想郷), and business details.

20×1年 4月 1日から 20×2年 3月 31日までの事業年度分の確定申告書

事業税

Table for Business Tax (事業税) with columns for summary, tax standards, rates, and amounts.

(道府県民税)

特別法人事業税

Table for Special Corporate Business Tax (特別法人事業税) with columns for summary, tax standards, rates, and amounts.

関署与税理士名

税理士霧雨

Table for Corporate Income Tax (法人税) with columns for income details, tax calculation, and payment requests.

魔理沙

(電話)

